

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

労使関係総合調査（労使間の交渉等に関する実態調査）

2 調査の目的

労働組合を対象として、労働環境が変化する中での労働組合と使用者（又は使用者団体）の間で行われる団体交渉、労働争議及び労働協約の締結等の実態等を明らかにすることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる次の大分類に属する民営事業所における労働組合員30人以上の労働組合（単位組織組合及び単一組織組合（本部組合、連合扱組合及び支部等の単位扱組合）^{（注1）}。ただし、合同労組^{（注2）}を除く。）

（注1） 単位組織組合とは、規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部等）を持たない労働組合をいう。単一組織組合とは、規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に下部組織（支部）を有する労働組合で、最上部組織を本部組合、最下部組織を単位扱組合といい、本部組合と単位扱組合の中間に位置する組織を連合扱組合という。

（注2） 合同労組とは、複数の企業の労働者で組織されている労働組合をいう。

ア 鉱業, 採石業, 砂利採取業

イ 建設業

ウ 製造業

エ 電気・ガス・熱供給・水道業

オ 情報通信業

カ 運輸業, 郵便業

キ 卸売業, 小売業

ク 金融業, 保険業

ケ 不動産業, 物品賃貸業

コ 学術研究, 専門・技術サービス業

- サ 宿泊業, 飲食サービス業
- シ 生活関連サービス業, 娯楽業
- ス 教育, 学習支援業
- セ 医療, 福祉
- ソ 複合サービス事業
- タ サービス業 (他に分類されないもの)

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約5,200組合 (母集団の大きさ 約26,500組合※)

※現時点で母集団の大きさは未確定のため数字は直近調査 (令和2年) の母集団の大きさとしている。

(2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出 (□全数階層あり) □有意抽出)

令和3年労使関係総合調査 (労働組合基礎調査) によって把握された労働組合を母集団とし、産業、労働組合員数規模、都道府県、労働組合の種類別に層化無作為抽出により選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 労働組合の属性等に関する事項

- (ア) 労働組合の種類
- (イ) 労働組合の組織率階級
- (ウ) 企業外上部組織 (産業別組織) 加盟の有無
- (エ) 企業外上部組織 (地域別組織) 加盟の有無
- (オ) 労使協議機関の有無
- (カ) 苦情処理機関の有無

イ 労使関係についての認識に関する事項

- (ア) 労使関係の維持についての認識

ウ 正社員以外の労働者に関する事項

- (ア) 正社員以外の労働者の有無及び比率階級
- (イ) 就業形態別労働者の有無
- (ウ) 就業形態別組合員の有無、組合加入資格の有無
- (エ) 過去1年間における事項別話し合いの状況、事項別労働協約による規定の状況

エ 労使間の交渉事項等

- (ア) 過去3年間における事項別労使間の交渉の状況、事項別労働協約改定等の状況

オ 団体交渉に関する事項

(ア) 過去3年間における団体交渉の実施の有無、1年平均交渉回数、1回平均所要時間及び交渉形態

(イ) 過去3年間に団体交渉が行われなかった場合、その理由

カ 労働争議に関する事項

(ア) 過去3年間における労働争議の有無

(イ) 過去3年間における争議行為、第三者機関の関与の状況

(ウ) 過去3年間に争議行為がなかった場合、その理由

(エ) 過去3年間に労働争議がなかった場合、その理由

(オ) 争議行為開始の際の予告についての取決めの有無、予告方法、予告期間及び予告内容

キ 労使間の諸問題の解決手段に関する事項

(ア) 労使間の諸問題を解決するために今後最も重視する手段

ク 労働協約の締結に関する事項

(ア) 労働協約の締結の有無

(イ) 正社員以外の労働者への労働協約の適用状況

(ウ) 労働協約の周知方法

(エ) 労働協約の締結主体

ケ 労働協約の運営状況に関する事項

(ア) 人事に関する事項別の労働組合の関与状況

コ 労働協約の承継に関する事項

(ア) 過去3年間における企業組織の再編等の実施の有無

(イ) 企業組織の再編等に伴う労働協約の承継についての話し合い状況

〔集計しない事項の有無〕 無■ 有□

(2) 基準となる期日又は期間

「過去1年間」は令和3年7月1日から令和4年6月30日の実績。「過去3年間」は令和元年7月1日から令和4年6月30日までの実績。その他の事項については、令和4年6月30日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

厚生労働省―都道府県労政主管課―（都道府県労政主管事務所）―報告者

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム □独自のシステム □電子メール）

☐調査員調査 ☒その他（職員調査）

〔調査方法の概要〕

原則として都道府県労政主管課又は都道府県労政主管課及び都道府県労政主管事務所の職員が、報告者に対して、調査票を直接又は郵送により配布・回収する方法で行う。

なお、調査票の回収については、インターネットを利用したオンライン報告方式（政府統計共同利用システムのオンライン調査システムを利用）を併用して行う。

オンライン回答に用いる報告者専用のID及びパスワードについては、調査票の配布と併せて通知する。

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☒その他（2年又は3年）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和2年）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和4年6月～7月

8 集計事項

別添を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表）

（2）公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☒印刷物 ☐閲覧）

概要及び詳細とも、インターネット（厚生労働省ホームページ及びe-Stat）及び印刷物により公表する。

（3）公表の期日

概要については令和5年6月下旬まで、詳細については令和5年11月中旬までに行う。

10 使用する統計基準等

☒使用する→☒日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類を使用する。

☐使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

（1）調査票情報の保存期間

記入済み調査票：1年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

記入済み調査票：厚生労働省政策統括官付参事官付統計管理官（雇用・賃金福祉統計室長）

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：厚生労働省政策統括官付参事官（企画調整担当）

別添

集 計 事 項

第 1-1表	労働組合の種類、企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・正社員以外の労働者の有無・同比率階級、産業別構成比
第 1-2表	労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無、労働組合の種類別構成比
第 2表	労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・正社員以外の労働者の有無・同比率階級、労働組合の組織率階級別構成比
第 3表	労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・正社員以外の労働者の有無・同比率階級、労使関係の維持についての認識別構成比
第 4表	労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・過去3年間における団体交渉の有無・労働協約の締結の有無・正社員以外の労働者への労働協約の適用状況、正社員以外の労働者の有無・同比率階級別構成比
第 5表	正社員以外の労働者の種類・労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識・正社員以外の労働者の有無・同比率階級・過去3年間における団体交渉の有無・労働協約の締結の有無・正社員以外の労働者への労働協約の適用状況、該当種類の労働者及び労働組合加入資格の有無・同組合員の有無別構成比
第 6表	労使間の話合いの種類・労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識・正社員以外の労働者の有無・同比率階級・労働協約の締結の有無・正社員以外の労働者への労働協約の適用状況、正社員以外の労働者に関する過去1年間における話合い事項別構成比
第 7-1表	事業所にいる正社員以外の労働者の種類・労働組合の種類、過去1年間における正社員以外の

	労働者に関する話し合い事項、話し合いの状況別構成比
第 7-2表	組合加入資格がある正社員以外の労働者の種類・労働組合の種類、過去1年間における正社員以外の労働者に関する話し合い事項、話し合いの状況別構成比
第 7-3表	組合員がいる正社員以外の労働者の種類・労働組合の種類、過去1年間における正社員以外の労働者に関する話し合い事項、話し合いの状況別構成比
第 8表	正社員以外の労働者の有無・同比率階級・労働組合の種類・産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識・労働協約の締結の有無・正社員以外の労働者への労働協約の適用状況、正社員以外の労働者に関する労働協約の事項別構成比
第 9表	労使間の交渉等の種類・労働組合の種類・産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識、過去3年間に労使間の交渉等があった事項別構成比
第10表	労働組合の種類・産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識、過去3年間の労使間の交渉等により労働協約の改定等がなされた事項別構成比
第11表	労働組合の種類、過去3年間における労使間の交渉に関する事項・労使間の交渉等の種類別構成比
第12表	労働組合の種類・産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識、過去3年間における団体交渉の有無別構成比
第13表	労働組合の種類・産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識、過去3年間における団体交渉の1年平均交渉回数別構成比
第14表	労働組合の種類・産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識、過去3年間における団体交渉の1回平均所要時間別構成比
第15表	労働組合の種類・産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級

	級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識、過去３年間ににおける団体交渉の交渉形態別構成比
第16表	労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識、過去３年間ににおける団体交渉を行わなかった理由別構成比
第17表	労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識・過去３年間ににおける団体交渉の有無・過去３年間ににおける団体交渉の１年平均交渉回数、過去３年間ににおける労働争議の有無・過去３年間ににおける争議行為、第三者機関の関与状況別構成比
第18表	労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識・過去３年間ににおける団体交渉の有無・過去３年間ににおける団体交渉の１年平均交渉回数、過去３年間ににおける争議行為がなかった理由別構成比
第19表	労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識、過去３年間ににおける労働争議がなかった理由別構成比
第20表	労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識・過去３年間ににおける団体交渉の有無、争議行為開始の際の予告に関する取決めの有無・争議行為開始の際の予告方法別構成比
第21表	労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識、争議行為開始の際の予告期間別構成比
第22表	労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識、争議行為開始の

際の予告内容別構成比

第23表	労働組合の種類・産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識・正社員以外の労働者の有無・同比率階級・過去3年間における団体交渉の有無、労使間の諸問題を解決するために今後最も重視する手段別構成比
第24表	労働組合の種類・産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識・過去3年間における団体交渉の有無、正社員以外の労働者の有無・労働協約の締結の有無・正社員以外の労働者への労働協約の適用状況別構成比
第25表	労働組合の種類・産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識・正社員以外の労働者の有無・同比率階級・過去3年間における団体交渉の有無、労働協約の締結の有無・労働協約の周知方法別構成比
第26表	労働組合の種類・産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識・正社員以外の労働者の有無・同比率階級、労働協約の締結主体別構成比
第27表	労働組合の種類・産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識、人事に関する事項についての組合の関与状況別構成比
第28表	労働組合の種類・産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識、人事に関する事項についての組合の関与状況別構成比
第29表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識・過去3年間における団体交渉の有無・労働協約の締結の有無・正社員以外の労働者への労働協約の適用状況、過去3年間における企業組織の再編等の有無別構成比（単位組織組合及び本部組合）

第30表 産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・労使関係の維持についての認識・過去3年間における団体交渉の有無・労働協約の締結の有無・正社員以外の労働者への労働協約の適用状況、企業組織の再編等に伴う労働協約承継についての話し合い状況別構成比（単位組織組合及び本部組合）

令和4年労使間の交渉等に関する実態調査の 標本設計

1 母集団について

- ・ 調査の範囲
全国の「鉱業，採石業，砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」に属する民営事業所における労働組合員数規模 30 人以上の労働組合（単位組織組合及び単一組織組合（本部組合、連合扱組合及び支部等の単位扱組合）。ただし、合同労組を除く。）。
- ・ サンプルフレーム
労働組合基礎調査結果より作成した労働組合リスト。

2 標本設計について

- ・ 抽出方法
抽出は、労働組合を抽出単位とする層化無作為抽出により行う。
- ・ 層化基準
層化は、産業、労働組合員数規模、都道府県、労働組合の種類別に行う。ただし、労働組合の種類が連合扱組合については、産業、労働組合員数規模、都道府県をまとめたものをひとつの層とする。

- ・ 目標精度及び標本労働組合数

(A) 連合扱組合以外

- (1) 特定の属性を持つ労働組合の割合について、産業、労働組合員数規模別に標準誤差が6%以内となるように次の算式により標本労働組合数を決定する。なお、回収率を65%と仮定している。

$$S_i = \sqrt{\frac{N_i - n_i}{N_i - 1} \cdot \frac{P(1 - P)}{n_i}}$$

- S_i : 目標精度（比率の標準誤差）
 N_i : 母集団労働組合数
 n_i : 標本労働組合数
 P : 特定の属性を持つ労働組合の割合（=50%）
 i : 産業、労働組合員数規模区分

- (2) (1) で決定した産業、労働組合員数規模別の標本労働組合数を都道府県、労働組合の種類別に以下の考え方で配分する。

○都道府県別及び労働組合の種類別の標本労働組合数は、前年から大きく変動しないように、前年の標本労働組合数の比率等に基づき決定する。

※この配分の結果、労働組合の種類別にそれぞれで標準誤差が3%以内になることを確認している。

(B) 連合扱組合

特定の属性を持つ労働組合の割合について、標準誤差が6%以内となるように次の算式により標本労働組合数を決定する。なお、回収率を65%と仮定している。

$$S = \sqrt{\frac{N - n}{N - 1} \cdot \frac{P(1 - P)}{n}}$$

- S : 目標精度（比率の標準誤差）
 N : 連合扱組合の母集団労働組合数
 n : 連合扱組合の標本労働組合数
 P : 特定の属性を持つ労働組合の割合（=50%）

労使関係総合調査(実態調査)の調査対象数と回収率等について

※3つのテーマをローテーションで調査

○ 労働組合活動等に関する実態調査における回収率等

調査年	回収率(有効回答率)	対象組合数	調査方法
令和3年	65.3%	約5,100組合	職員＋郵送 ＋オンライン
平成30年	62.8%	約5,100組合	職員＋郵送
平成28年	63.7%	約5,100組合	職員＋郵送

○ 労使間の交渉等に関する実態調査における回収率等

調査年	回収率(有効回答率)	対象組合数	調査方法
令和2年	64.6%	約5,200組合	職員＋郵送 ＋オンライン
平成29年	62.5%	約5,200組合	職員＋郵送
平成27年	62.0%	約5,200組合	職員＋郵送

○ 労使コミュニケーション調査における回収率等

調査年	回収率(有効回答率)及び調査対象数		調査方法
	事業所調査 (括弧内は対象事業所数)	労働者調査 (括弧内は対象労働者数)	
令和元年	54.6%(約5,500事業所)	51.5%(約6,400人)	職員＋郵送
平成26年	58.6%(約5,500事業所)	54.4%(約6,400人)	職員＋郵送

集計・推計方法

産業、労働組合員数規模等の各区分ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出する。